

第1章 評価の目的と実施方法

1.1 背景と目的

日本の ODA は、総額で世界のトップクラスの規模を維持しているが、国際的にも国内的にもより質の高い、効果的・効率的な援助の実施が求められており、外務省では ODA の評価を行っている。ODA の評価形態は主に政策レベル、プログラムレベル、プロジェクトレベルの評価に分類されるが、本評価は政策レベル評価の一形態である国別評価として行われた。

Bangladesh は、1998～2000 年度の日本の二国間 ODA 供与額（支出純額ベース）で第 10 位であり、日本は、2000/01 年度¹、同国に対する最大の ODA 供与国だった。2000 年 3 月に策定された同国に対する国別援助計画の見直しが近く予定されており、今後、同国に対して、より効果的で効率的な支援を行っていくため、これまでの対 Bangladesh 援助の取り組みや実績をレビューすることが求められている。

本評価は、 Bangladesh に対する日本の援助政策全体をレビューし、 Bangladesh 国別援助計画の見直しと今後のより効果的・効率的な援助の実施にとって参考となる教訓・提言を得るとともに、評価結果を公表することで説明責任を果たすことを目的として実施された。

1.2 評価の対象

2000 年 3 月に策定された「 Bangladesh 国別援助計画」（援助政策）を評価対象とし、同計画の目的、策定・実施過程、成果（どんな目的をもち、どんな過程を経て策定・実施され、どんな成果を上げてきたか）を総合的・包括的に評価した。その際、同計画策定後の日本の援助実績を定性的・定量的に分析するとともに、他の主要ドナーによる対 Bangladesh 援助との比較を行うほか、 Bangladesh を対象とする援助協調の実態を分析した。

この中で、2000 年度以降に対 Bangladesh 国別援助計画の下で実施された JICA、JBIC、そのほかの日本の ODA による案件とプログラムを、同計画が掲げる下記の重点分野に分けて評価を行った。

- 1) 農業・農村開発と生産性向上
- 2) 社会分野（基礎生活、保健医療など）の改善

¹ Bangladesh の会計年度(7月～6月)に基づく

- 3) 投資促進・輸出振興のための基盤整備
- 4) 災害対策

1.3 評価の枠組みと方法

今回の評価は、「ODA 評価ガイドライン」に準拠して、評価対象を目的、過程、成果の3つの側面から以下の内容に従って検証した。（図 1-1 参照）

目的については、国別援助計画の目標体系図と分野別目標体系図を作成し、その上位政策である旧 ODA 大綱や ODA 中期政策、 Bangladesh 政府の開発計画、他ドナーが把握していた開発ニーズや援助政策との整合性を、それぞれの内容を比較することで図り、その妥当性を検証した。

過程については、策定・実施過程のフローチャートを作成するとともに、入手資料と聞き取り調査から、策定過程における開発ニーズの把握や反映、日本の経験や比較優位性の検討、自立発展性への配慮、情報公開への取り組み、実施過程における援助計画の反映、各実施機関間および他ドナーや NGO との連携などを、適切性と効率性の観点から検証した。

成果については、分野ごとのマクロ指標の分析、援助実績を含む目的体系図、案件のインプット・アウトプット・アウトカム表を作成し、日本の援助が目指していたと考えられる目標に相当する各種指標がどのように推移したかを分析し、日本の援助によりどのような貢献がなされたかを検証した。また、国別援助計画と、その下で実施された援助により、 Bangladesh の開発政策に与えたインパクトも、入手資料と聞き取り調査により分析した。

1.4 調査団員

本評価は以下のメンバーからなる評価チームにより実施された。

評価主任	川上照男	オフィスあさひ 代表取締役 (ODA 評価有識者会議メンバー)
監修者	山形辰史	アジア経済研究所 開発研究センター開発戦略研究 グループ長 開発スクール (IDEAS) 教授
調査団員	栗野晴子	アイ・シー・ネット株式会社 コンサルタント
	百田顕児	アイ・シー・ネット株式会社 コンサルタント

図 1.1 対バングラデシュ国別評価の全体枠組み

